

第4回 災害科学国際研究所「災害と健康」学際研究推進セミナーを開催しました (2017/3/1)

テーマ：仙台防災枠組の指標と健康との関連、災害統計グローバルセンターとの関わりについて
場所：東北大学医学部（宮城県仙台市）

3月1日（水）に本学医学部6号館1階カンファレンス室にて、第4回災害科学国際研究所「災害と健康」学際研究推進セミナー（主催：災害科学国際研究所「災害と健康」ユニット、「災害統計」ユニット）が開催されました。「災害統計」ユニット長の小野裕一教授は災害被害統計の収集・分析・活用を切り口に途上国の防災能力の向上に向けた支援を実施することを謳って、2015年4月に災害統計グローバルセンターを設置されましたが、その活動の詳細を知る所員は少ないことから、本セミナーにおいて、同センターの具体的な活動実績・活動方針をお示し頂けるようご講演をお願いしました。最初に、仙台防災枠組の4つのプライオリティと7つのターゲットについて詳細にご解説頂きました。続いて、災害統計グローバルセンターの進捗として、富士通株式会社が本センターのグローバルデータベース構築のために3年間で1億円相当のコンピュータ等のリソース提供を行って頂く予定であること、インドネシア、ミャンマー等の6ヶ国から、各市町村の男女・年代別の死亡者数、被災者数を集約することをこの先数年間の目標としていること、最初の国としてインドネシアからデータを入手できる方向での交渉が進んでいるとの概要をご紹介頂きました。その後、ご自身の専門である竜巻災害に関して、医学領域の研究者が関心を持ち得る話題ということで、アメリカ・オクラホマ州保健局が公開している1999年5月3日の竜巻後の外傷に関して行った疫学調査結果を詳説して頂きました。討論時間には、「災害後の各市町村の男女・年代別の死亡者数、被災者数のデータだけであれば、それをどのように活用し得るか、また、大容量のコンピュータをどのように使用するかイメージが難しい、インドネシアの人々が情報を取りまとめる労力は大きいと思われるが、災害統計グローバルセンターはそこにどのような役割を果たすのか」という質問に対し、「収集する情報の項目は今後、災害研の皆さまにお示ししていきたい、50年来の災害の情報になるので情報量は多くなる、当センターは日本国内にしながら対象各国からの情報を半自動で収集できるシステム作りを行っている」とのご回答を頂きました。「来年度中にはデータを活用できれば」との期待に、「そうできると思うが、中々に難しい面もある。データによっては、現地に行って、相手と直接交渉してとってこないといけない場合もある。」とのご回答を頂きました。本センターの実情については引き続き情報共有を進め、研究所として本センターの活動のあり方についての検討を深める必要性が共有されました。



会場の様子



小野裕一教授